

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第72期	第73期	第72期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第72期
		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高	(千円)	9,069,201	9,802,552	18,370,802
経常利益	(千円)	371,473	495,715	674,653
四半期(当期)純利益	(千円)	194,329	262,868	359,024
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	720,056	2,325,602	851,535
純資産額	(千円)	7,902,170	10,215,786	7,959,874
総資産額	(千円)	17,022,521	20,769,634	17,273,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.97	9.42	12.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.1	48.8	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,041	321,246	613,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,811	43,647	160,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,308	112,709	183,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,455,594	1,470,385	1,710,189

回次	会計期間	第72期	第73期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.93	4.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えするなか、政府の経済対策に対する期待感から、円安の進行や株価の上昇が進み、一部の企業収益環境に改善の兆しが出てまいりました。欧州や中国の経済減速など不安材料を残しつつも、国内の実体経済の回復に向けて、景気回復の期待が一層高まりました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、震災復興関連や防災関連の公共事業を中心として需要があったほか、個人住宅や首都圏におけるビル着工件数等の建築需要も堅調でありましたが、機械設備における需要停滞が根強く、民間設備投資は総じて回復に力強さを欠いた状態で推移いたしました。

このような状況の下で鋳造部門では、商品の原材料価格がこの数年と比べて比較的安定していたことから、得意とする主力商品の販売活動を精力的に展開いたしました。さらに商品供給力の向上を目的に、在庫商品の拡充と新規アイテムの取扱拡大を今年度も引き続き取り組んだほか、新規顧客獲得にも積極的に取り組みました。また、品質管理体制の強化として各営業拠点で対応できる仕組みを作り、安全と安心を提供できる体制を整備いたしました。これらの取り組みの結果、当部門の売上高は8,655百万円となりました。

次にコンクリート二次製品関連金物部門では、東日本大震災の復興工事が本格化しはじめたほか、風水害による復旧工事や河川改修などの土木分野の案件が増加したため、PC工法関連金物を中心に売上が拡大いたしました。また、建築分野などの他分野をはじめとする新規顧客の獲得についても、一定の成果を残すことができました。これらの取り組みの結果、当部門の売上高は1,147百万円となりました。

また、当社グループは工具販売を強化するため、前連結会計年度より中正機械株式会社を設立し営業を開始しておりますが、当連結会計年度も引き続いて、前身の会社で取引のあった仕入先・得意先の信頼回復と新規顧客開拓に鋭意取り組みました。また、当社グループの他部門において工具販売の売上高が増加し、協業によるシナジー効果が徐々に現れてきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、9,802百万円で、前年同四半期比733百万円、8.1%の増加となりました。営業利益は281百万円で、前年同四半期比33百万円、13.5%の増加となりました。経常利益は、495百万円で、前年同四半期比124百万円、33.4%の増加となりました。第2四半期純利益は、262百万円で、前年同四半期比68百万円、35.3%の増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて427百万円増加し11,143百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が141百万円増加および商品が391百万円増加したことに対し、現金及び預金が239百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,068百万円増加し9,626百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が3,073百万円増加したことによるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて196百万円増加し8,568百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が234百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,044百万円増加し1,985百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が1,055百万円増加したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,255百万円増加し10,215百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が193百万円増加およびその他有価証券評価差額金が2,005百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出321百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出43百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入112百万円となったこと等により、前連結会計期間末と比べ239百万円減少し、1,470百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、321百万円（前年同四半期は158百万円の資金の獲得）となりました。前年同四半期と比べ479百万円減少しております。主な要因は、税金等調整前四半期純利益495百万円に対し、売上債権の増加129百万円、たな卸資産の増加391百万円および法人税等の支払額303百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同四半期は6百万円の資金の使用）となりました。前年同四半期と比べ36百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円および無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、112百万円（前年同四半期は230百万円の資金の獲得）となりました。前年同四半期と比べ117百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純増減額182百万円に対し、配当金の支払額69百万円によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発 行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年4月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.6
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
濱中重信	兵庫県姫路市	769	2.7
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号	700	2.5
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	651	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	637	2.3
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	407	1.5
濱中美喜子	兵庫県姫路市	328	1.2
計		12,943	46.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,900	278,639	
単元未満株式	普通株式 12,648		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,639	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,900		130,900	0.5
計		130,900		130,900	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,710,189	1,470,385
受取手形及び売掛金	6,759,037	6,900,713
商品	2,134,955	2,526,534
その他	124,896	259,327
貸倒引当金	13,618	13,606
流動資産合計	10,715,460	11,143,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	813,057	790,226
機械装置及び運搬具（純額）	62,242	64,297
土地	2,241,810	2,241,810
その他（純額）	73,740	71,124
有形固定資産合計	3,190,850	3,167,459
無形固定資産	63,169	83,653
投資その他の資産		
投資有価証券	3,189,383	6,262,892
破産更生債権等	9,660	5,450
その他	114,414	112,274
貸倒引当金	9,660	5,450
投資その他の資産合計	3,303,798	6,375,167
固定資産合計	6,557,818	9,626,279
資産合計	17,273,278	20,769,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,605,902	3,840,106
短期借入金	3,976,599	4,159,000
未払法人税等	298,932	218,158
賞与引当金	139,304	138,229
その他	351,186	212,706
流動負債合計	8,371,925	8,568,200
固定負債		
繰延税金負債	679,846	1,735,341
退職給付引当金	221,654	222,659
長期未払金	38,797	25,467
長期預り保証金	1,180	2,180
固定負債合計	941,478	1,985,647
負債合計	9,313,403	10,553,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,224,313	2,417,490
自己株式	24,512	24,512
株主資本合計	6,640,283	6,833,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,286,959	3,292,555
繰延ヘッジ損益	2,885	13,728
為替換算調整勘定	21,044	11,918
その他の包括利益累計額合計	1,268,799	3,294,366
少数株主持分	50,792	87,960
純資産合計	7,959,874	10,215,786
負債純資産合計	17,273,278	20,769,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	9,069,201	9,802,552
売上原価	7,059,912	7,661,807
売上総利益	2,009,289	2,140,745
販売費及び一般管理費	1,761,613	1,859,695
営業利益	247,675	281,049
営業外収益		
受取利息	513	561
受取配当金	38,371	50,047
受取賃貸料	19,342	17,442
デリバティブ評価益	79,232	95,089
仕入割引	31,078	36,506
為替差益	-	21,343
その他	10,966	13,070
営業外収益合計	179,504	234,061
営業外費用		
支払利息	11,359	11,896
為替差損	38,287	-
その他	6,061	7,499
営業外費用合計	55,707	19,395
経常利益	371,473	495,715
特別利益		
投資有価証券売却益	42,660	-
特別利益合計	42,660	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18,450	-
固定資産除却損	100	-
災害による損失	1,260	-
特別損失合計	19,810	-
税金等調整前四半期純利益	394,323	495,715
法人税、住民税及び事業税	203,817	223,187
法人税等調整額	5,727	8,293
法人税等合計	198,090	231,481
少数株主損益調整前四半期純利益	196,233	264,233
少数株主利益	1,903	1,365
四半期純利益	194,329	262,868

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,233	264,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517,673	2,035,314
繰延ヘッジ損益	1,543	10,843
為替換算調整勘定	4,607	15,210
その他の包括利益合計	523,823	2,061,369
四半期包括利益	720,056	2,325,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,352	2,288,434
少数株主に係る四半期包括利益	10,703	37,168

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	394,323	495,715
減価償却費	44,484	46,125
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,823	1,004
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,864	4,221
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	5,000
賞与引当金の増減額（は減少）	23,932	1,075
災害損失	1,260	-
受取利息及び受取配当金	38,885	50,608
支払利息	11,359	11,896
有形固定資産除売却損益（は益）	100	-
投資有価証券売却損益（は益）	42,660	-
投資有価証券評価損益（は益）	18,450	-
売上債権の増減額（は増加）	445,694	129,407
たな卸資産の増減額（は増加）	338,947	391,578
その他の流動資産の増減額（は増加）	230,993	98,788
仕入債務の増減額（は減少）	447,701	225,519
デリバティブ評価損益（は益）	79,232	95,089
その他の流動負債の増減額（は減少）	20,936	48,925
預り保証金の増減額（は減少）	-	1,000
長期未払金の増減額（は減少）	1,720	13,330
小計	155,620	56,765
利息及び配当金の受取額	38,866	50,589
利息の支払額	11,378	11,889
災害損失の支払額	1,260	-
法人税等の支払額	23,807	303,181
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158,041</b>	<b>321,246</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	67,718	-
投資有価証券の取得による支出	11	-
有形固定資産の取得による支出	46,070	20,085
無形固定資産の取得による支出	86	23,625
投資その他の資産の増減額（は増加）	28,362	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,811	43,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	182,400
配当金の支払額	69,691	69,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,308	112,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,724	12,381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384,263	239,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,330	1,710,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,455,594	1,470,385

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高および割引高

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,881千円	
受取手形割引高	64,594千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
荷造運送費	424,211千円	464,617千円
給与及び諸手当	536,143千円	564,017千円
賞与引当金繰入額	111,855千円	138,229千円
退職給付費用	46,251千円	49,863千円
減価償却費	44,484千円	46,125千円
貸倒引当金繰入額	362千円	440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成24年4月30日	平成24年7月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成25年4月30日	平成25年7月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



【セグメント情報等】

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	3,138,408	3,138,408	

当第2四半期連結会計期間(平成25年4月30日)

投資有価証券が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	6,211,917	6,211,917	

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の(四半期)連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年10月31日	平成25年4月30日
非上場株式	975	975
優先株式	50,000	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,006,863	963,386	2,043,477
債券			
その他			
小計	3,006,863	963,386	2,043,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131,545	158,601	27,056
債券			
その他			
小計	131,545	158,601	27,056
合計	3,138,408	1,121,987	2,016,421

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)および優先株式(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年4月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度に比べて著しい変動が認められます。

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,196,727	1,104,918	5,091,808
債券			
その他			
小計	6,196,727	1,104,918	5,091,808
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,190	16,975	1,785
債券			
その他			
小計	15,190	16,975	1,785
合計	6,211,917	1,121,894	5,090,023

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額975千円)および優先株式(四半期連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円97銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	194,329	262,868
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,329	262,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)中間配当については、平成25年6月12日開催の取締役会において、平成25年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	69,691千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年7月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月11日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。